

## ニカラグア訪問のまとめ 改訂版

(AALA 連帯委員会向け)

2019年8月4日

改訂版 同年8月21日

山崎圭一

横浜国立大学大学院

国際社会科学研究院・教授

(開発経済学／途上国経済)

Eメール：

yamazaki-keiichi-zg@ynu.ac.jp



以下は、2019年7月15日～23日までのニカラグア渡航（私をふくめて5人）の記録をふくめた、ニカラグアの紹介である。横国大経済学部の授業（途上国経済）用に作成、配布した資料に、手直しを加えたものである。本稿は、公式の刊行行為ではなく、筆者の最終的かつ確定した意見の表明ではない。学術論文への複写、引用は控えてください。また筆者はニカラグアの専門家ではないので、深い分析ではない点は、了解いただきたい。

旅行中、昔からニカラグアを調べてこられた以下の先達（同行者）から、貴重な説明をしていただいた。本資料には、その内容も一部含めている。

新藤通弘先生（ラテン・アメリカ研究者）、鈴木頌先生（医師、ニカラグアに関する著書あり。あとの参考文献リストを見よ）、吉原功先生（明治学院大学名誉教授、社会学、メディア論）である。なおもう1人の参加者粕谷武志氏（大阪 AALA 連帯委員会事務局次長）との旅行中の歓談も、ニカラグア理解を深める上で、おおいに役だった。私以外の4人の参加者に感謝する。とくに新藤先生は、旅行中、同時および逐次の通訳の労をとってくださった。前駐日特命全権大使サウル・アラナ（Saul Arana）氏には、滞在中、多くの面で、大変お世話になった。以上記して、各位に深く謝意を表す。

8月21日の改訂内容は、次の通り。第1に、オルテガ大統領の妻が副大統領であることについて、注を追記（1－2の第3段落）。第2に、ALBA 諸国は具体的にどの国のことか、注を追記（1－4－1）。第3に、記念集会後の夕食会でごちそうになった料理の質素さを追記（2－2の第1段落）。第4に、オルテガ大統領が出ている TV 画面をうつした写真について、画像についての説明を追記（2－3）。第5に、地名の「グラダナ」（誤）を「グラナダ」（正）へ修正（第3節）。第6に、第5節①の中国と台湾との外交関係を説明した部分の文章を修正。以上。

地図出所：上の地図は、「カフェテナンゴ」（スペシャルティ・コーヒー専門店）

のホームページより転載。URL は、<http://www.cafetenango.jp/html/page48.html>。

### 第1節 独裁と弾圧

#### 1－1 報道内容の確認

反対派を弾圧していると、ニカラグアは報道されている。最初に、その報道の内容を確認しておこう。米国 CNN のオンライン記事は次のように報じている（2019年4月19日付、記者は Jennifer Hansler 氏と Zachary Cohen 氏）（情報源 URL 1）。トランプ政権は、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを「独裁者のトロイカ（Troika of Tyranny）」と呼び、さらなる制裁を導入すると、4月17日の水曜日に発表した。発表したのは、ポンペオ国務長官である。またジョン・ボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、ベネズエラについて、マドゥロ大統領はキューバの傀儡（人形）に過ぎないと述べた。ニカラグアに

については、Banco Corporativo SA (BanCorp) がニカラグアのオルテガ政権の汚職の道具になっているので、それを制裁の標的にすると、ボルトン氏は述べた。制裁をうけて、AP通信の別の記事(4月26日付)は、同行が閉鎖されたと報じている(情報源 URL 2)。

ここまでであれば、ニカラグアについては、主に汚職への制裁であって、弾圧への制裁という意味合いは薄い。明確に弾圧と報じている記事の1例として、昨年(2018年)の社会騒擾にかかわるロイターの記事(オンライン記事、2018年9月1日付)がある(Reporting by John Irish氏; Editing by Hugh Lawson氏)。原文を引用しておく(下線は山崎)：

" More than 300 people have been killed and 2,000 injured in crackdowns by Nicaraguan police and armed groups in protests that began in April over an abortive plan by leftist Ortega's government to reduce welfare benefits. The United States on Sept. 5 declared Nicaragua's civil unrest a threat to the region's security, saying government repression of protests risked creating an overwhelming displacement of people akin to Venezuela or Syria. " (情報源 URL 3)

日本の新聞も紹介しておこう。『日本経済新聞』(電子版、オンライン記事、2018年10月12日付)の丸山修一氏のコラムを引用する。下線部は山崎による(情報源 URL 4)：「中米ニカラグアで10年以上の長期政権を敷くオルテガ大統領への大規模な反対運動が起こり、政情が不安になっている。オルテガ氏は警察などを動員し徹底的な反政府派弾圧を実施、約半年で数百人の犠牲者が出た。主要産業のひとつである観光業をはじめ多くの産業に影響が出て、失業者が急増。」

(情報源の URL)

URL 1 : <https://edition.cnn.com/2019/04/17/politics/pompeo-us-cuba-enforcement/index.html>

URL 2 : <https://www.apnews.com/4e2bf9b28ddd48cba1e57269d0a79740>

URL 3 : <https://www.reuters.com/article/us-nicaragua-protests-ortega/nicaraguas-ortega-ready-to-meet-trump-despite-u-s-threat-idUSKCN1LQ1HK>

URL 4 : <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO36233050X01C18A0110000/>

## 1-2 状況と手段

こうした弾圧の報道をふまえて、ニカラグアの政権の性格を考えると、選択肢としては次の3つしかない。1つ目は、人民弾圧をしているかどうかという問題は、判断できないので、さしあたり棚上げにするという方法である。2つ目は、オルテガ大統領を弾圧者だとみる方法で、現在の内外の商業マスメディアの一般的傾向である。3つめは、そうでないとみる方法である。それぞれ課題を検討する。

その前に、独裁(者)と弾圧(者)の使い分けについて、考察しておきたい。政治学の厳密な定義を調べたわけではないが、独裁は政策の決定や実施の過程に反対者の民主主義的な参加を許さないという為政の「状態」を示しており、弾圧はそのための「手段」だと考えたい。弾圧の方法は、国家の暴力装置を動員する場合も、非暴力的な法制度(例：選挙制度)を使う場合もあり、多様性がある。そのため、独裁の「状態」にも幅が生まれる。特別な警察部隊を使って政権に反対する人々を暗殺するという「手段」を使う独裁もあれば、複数政党制を認めないという制度的「手段」を使う独裁もある。むしろ多様な弾圧手段を組み合わせる独裁者が多い。数年～数十年続く独裁政権の場合、その独裁の「状態」は、使われる弾圧「手段」の選択が時期によって変わるのにあわせて、変わっていくであろう。

ニカラグアをみる場合、複数政党制の国であり、現与党の FSLN は 1990 年に選挙で敗退して下野している。また *La Prensa* という政権に批判的な大新聞の自由を認めている。その意味で独裁的ではないが、2014年の憲法改定で大統領の無期再選を可能とした点は、独裁の方向への一歩に見える。またダニエル・オルテガ氏の妻が副大統領だという点が気

になるという日本人は、多いかもしれない（注 1）。いずれにせよ、政権に反対する人々の政治参加の自由がどの程度保障されているかの細かい評価が必要で、為政の「状態」の評価は、簡単ではない。独裁の小さな要素はどの国にも多少はある。たとえば日本の「小選挙区制」は死に票が多いわけで、弱小政党には不利である。大政党に有利な、独裁に導く可能性をもつ小さな要素の 1 つである。

オルテガ政権の場合、問題は独裁かどうかの論点もあるが、さしあたり重大なのは、「過剰な武器」を用いた人民弾圧の有無である。

### 1-3 報道や評価報告書の特徴

オルテガ政権に関する報道についての特徴は、大きく 3 つある。第 1 に、この「状態」と「手段」の関係が未整理のまま、「独裁」「弾圧」という形容句が全世界に拡散したことである。第 2 に、正しい情報とフェイク・ニュースが組み合わせられて、全体として正しいという印象をあたえて伝えるという「技法」が使われているのではないか。とくに「状態」については事実を伝え、「手段」についてはフェイク・ニュースを使うというパターンが、騙す側にたてば、有用だろう。第 3 に、独裁 (dictator, tyranny)、弾圧 (crackdown)、抑圧 (repression, oppression) の意味が広く、曖昧であるが、曖昧なまま報道されている、という点である。「政府により弾圧があり、多数の死者がでた」と書いた場合、弾圧と死亡の因果関係はあいまいだ。警察による射殺だとは、明確に書かなくても、まるで警察による射殺があったのだと読者が理解する、という効果は生まれる。

第 1 と第 2 の点について、少し具体的に説明すると、X という仮想国があるとして、ここでは「民主主義の指標が低下しており、独裁制が強まっている」という、為政の「状態」についての正しい情報と、「国家警察がデモ隊に発砲して参加者を殺害した」という「手段」に関するフェイク・ニュースを組み合わせることで、「X 国の現政権は、暴力的弾圧をする（手段部分）、独裁政権だ（状態部分）」と報道するわけである。この場合は「手段」に関する部分はフェイク、「状態」に関する部分は正しいか、あるいは、そもそも「状態」の評価は複雑であるから間違いとはいえない。読者は正しい情報が混じっているので、総合的判断としては、記事全体を妥当だと考えるのではないだろうか。

また読者の心構えも関係しているはずである。「状態」と「手段」では、「手段」のほうが外形的にわかりやすい。そこでマス・メディアの報道について、読者は次のような心理状態にあると思われる。「状態」というのは複雑だから、多少不正確な報道は含まれるかもしれないが、「手段」はごまかしようがないから、嘘はないだろうと期待して記事を読むのだ。これは心理学的に専門的な考察ではなく、私の見方に過ぎないが、しばらくおつきあいいただきたい。

フェイクと真実の組み合わせを逆にすることは、人を騙したい側の視点にたつと、得策ではない。読者が信じやすい「手段」では真実をかき、読者がもともと疑いやすい「状態」についてはフェイクにするというのは、効果的でない。たとえば「X 国の政権は、デモ隊に対しては安全な放水砲しか使っていないが（手段部分）、すぐ下野すべき、世界でもっとも悪い独裁政権だ（状態部分）」と書くと、どうだろうか。読者は手段部分は信じるが、評価については「もっとも悪いというのは、どういう水準か、わからないなあ」と疑問を持ってしまう。

3 つの「技法」を盛り込んだ文章を作ってみた。「X 国では大統領を巻き込んだ汚職・腐敗があり、ガバナンス指標が悪く、独裁の傾向が認められるなか、政府に抗議する市民に対する国家警察による弾圧が生じた。このなかで数十名の死者が確認された。」よく読めば、「弾圧」の定義は示されておらず、国家警察が市民を射殺したとは書いていないが、上の仮想の記事は、そのような意味を含んだ情報として拡散するであろうことは、間違いない。

## 1-4 米州機構の人権委員会報告書の読み方

米州機構(OAS)の米州人権委員会(IACHR: Inter-American Commission on Human Rights)が、2018年6月21日に出したニカラグアに関するカントリー・レポート(OEA/Ser.L/V/II.Doc.86/21 June 2018 Original: Spanish)をよむと、次のような特徴があることがわかる。これは4月18日に勃発して数ヶ月続いた社会騒擾について、現地調査をした報告書である。報告書の執筆者について、ネット検索の範囲だが、確認しておこう。

### 1-4-1 報告書の執筆陣

- Margarette May Macaulay: 女性。ジャマイカの弁護士。学部はロンドン大学卒業(法学)。
- Esmeralda Arosemena Bernal de Troitiño: 女性。パナマ人。35年間、パナマで大学教授(家族法など)。現在この人権委員会の Presidenta(会長)。
- Francisco José Eguiguren Praeli: 男性。ペルー人。弁護士。ペルーのカトリック大学(PUCP)教授。2017年3月～18年3月まで、本人権委員会会長)。先住民の人権問題などの論文あり。
- Luis Ernesto Vargas Silva: 男性。コロンビア人。憲法裁判所判事経験者。コロンビア自由大学教授。
- Joel Hernández García: 男性。メキシコ人。メキシコ外務省勤務(大使経験あり)。メキシコ自治大学出身。ニューヨーク大学で国際法の修士号取得。
- Antonia Urrejola: 女性。チリ人。弁護士。ミチェレ・バチェレ大統領の第二期目に米州機構へ派遣。
- Flávia Piovesan: 女性。ブラジルの弁護士。人権問題に詳しい。
- Paulo Abrão (Executive Secretary): 男性。ブラジル Uberlândia 連邦大学卒業。Universidade do Vale do Rio dos Sinos で公法修士号を取得。リオ・デ・ジャネイロのカトリック大学で博士号取得。メルコスル人権公共政策研究所の executive secretary。リオ・グランデ・ド・スルカトリック大学法学部教授など。

このようにこの報告書を作成した人権委員会の出身国をみると、ジャマイカ、パナマ、ペルー、コロンビア、メキシコ、チリ、ブラジルで、ALBA 諸国(注2)と一線を画している国々である。

### 1-4-2 報告書の構成

(以下括弧内は筆者の補足)

要約

第1章 序論

第2章 背景と主な調査結果

- A 2018年4月の抗議の始まり
- B working visit が実施される前までの出来事
- C 社会的抗議に対する国家の反応
- D 国民的対話について

第3章 深刻な人権侵害

- A 人命と人道的扱いに対する諸権利(抗議デモ参加者への警察等による過剰な武力の行使など)
- B 健康およびヘルス・ケアを受ける権利
- C 拘禁にかかわる自由と身体的自由への権利
- D 表現の自由への権利
- E 移動と居住の自由への権利と任意的移動の禁止
- F 独立と自治への権利(事実認定の不規則性など)

## 第4章 ニカラグアにおける人権擁護者の状況

### 第5章 結論および勧告

#### 1-4-3 報告書の特徴の考察

##### ①弾圧という「手段」について

抗議デモの参加者や野党側への弾圧があったと、詳細に書かれている。しかし論拠は十分に呈示されていないと感じるのである。「委員会が得た情報によると」「入手した証言によると」といった曖昧な表現が全編にわたって使われている。証言者が明記されている例もあるが、少ない。明記されている例をあげると、死亡した犠牲者（フルネーム明記）の母親の証言（注 92、英語版 35 頁）や、別の死亡した犠牲者（フルネーム明記）の妻の証言（注 95、英語版 35 頁）によるケースなどである。人権委員会が証言を得た日付はほぼすべての証言について、明記されている。また証言者の属性の1つだけ（例：学生）を明記した事例は、多い。

②具体的には、次の3つのタイプが記されているように思われる。

第1に、第三者や"parapolice"が発砲し、抗議活動をした市民に死者が出た。この第三者や"parapolice"は、国家警察とつながっているという証言を得ている、との説明である。

第2に、国家警察による抗議デモを押さえるために使った武器は過剰な水準であったとの証言を得ている、との説明である。

第3に、社会争乱の中で負傷した市民が病院やクリニックにかけつけても、適切な処置がされなかったという説明である。

報告書らしい堅い文章なので、真実だと思いがちであるが、冷静によむと、犯人は政府側だとする具体的な証左が、皆無とはいえないが、弱い。

③「状態」については、真実またはそれに近いことがら書かれている。つまり、オルテガ政権は米州人権条約の第1条第1項と第2条にかかわる米州人権裁判所の過去の判例にしたがって、人権侵害をしている状態だと認定されるという。同条約の第1条第1項と第2条は、国家による人権保護義務を規定しており、判例によれば、国家がその義務を果たせていない場合は、人権侵害の状態だということ。昨年4月18日に勃発して数ヶ月続いた社会騒擾において、結果的にオルテガ政権は、被害者・犠牲者の発生の防止に成功していないので、義務を果たせていないという意味で人権侵害はあったという認定は、米州人権条約の第1条第1項および第2条に関する過去の判例の解釈方法がもし正しければ、正しいはずだ。

以上のように、人権侵害状態に関する正しく見える情報と、弾圧という手段に関する、完全に証明されているとは思えない情報が、報告書の中に混在している。読者は、米州人権条約の解釈部分については、法解釈が関連するので、異論がありうるかも、と感じつつも、妥当性もあるだろうと読む。しかし、まさか弾圧の手段（発砲など）については、証言があると書いてあるし、嘘ではないだろうと感じるだろう。

総合的に、同報告書を読んだ読者は、オルテガ政権が人権弾圧をしていると結論するであろう。

#### 1-5 国家の権力者は敵を暗殺できるか

世界のすべての最高権力者について、敵を暗殺しているのではないかと内心で疑う自由を、私たちは有している。米国のトランプ大統領、ブラジルのボルソナロ大統領、韓国の文大統領、ドイツのメルケル首相など、誰でも疑いの対象になる。オルテガ氏をその意味で疑うのであれば、当然ありえるわけである。米国大統領フランク・アンダーウッド（劇中の名前）を主人公とする米国のドラマ「House of Cards」(Netflix 配信)でも、ネタバレにならぬ程度に紹介すると、主人公アンダーウッドは敵を暗殺したという設定だ（主演は

ケヴィン・スペイシー)。このドラマは細部が実にリアルで正確だと、ワシントン DC の政治家の間で評判になった。シナリオを書いたボー・ウィリモン (Beau Willimon) 氏の成果である。ビル・クリントンもヒラリー・クリントンもバラク・オバマも、視聴者であった。

ビル・クリントンは、Ellen DeGeneres ショー (徹子の部屋のようなトーク番組) で、「殺人を隠せるとは、想像できないよ」と述べている (Youtube の URL : <https://youtu.be/j5j616yas2Q>)。オバマ大統領 (当時) は、別の日の同じショーで (ただし TV 会議スタイル)、「ここでの仕事は、このドラマに描かれているより、もっと退屈 (boring) だ」と述べている (Youtube の URL : <https://youtu.be/JMkm-DKQeU>)。下院の院内総務 (House Majority Leader、または俗語で whip) というポストについてのケヴィン・マッカーシー議員 (共和党) も、Chris Wallace のトーク・ショーで、「私が反対派の議員を殺せるなら、(議会内で) もう 1 票を獲得すること (to whip) は、もっと楽なはずだ」と述べている (Youtube の URL : <https://youtu.be/xloSciSakhY>)。3 人とも、国家の権力者による暗殺が成功する可能性を否定している。

このように、権力者が敵を暗殺しているかどうかという疑問は、今日タブーではなく、Netflix を視聴する米国のお茶の間の話題である。

## 1-6 どのような立場を採用するか

以上の考察をふまえて、私たちはどのような態度または立場を採用するか。「状態」については評価が複雑なので、脇に置いておこう。「手段」について、オルテガ政権は抗議行動の参加者を「弾圧」(警察による射殺を含む)をしたのか否か。選択肢は 3 つしかない。

### (1) 留保 (棚上げ) する立場

この場合、経済封鎖の妥当性を議論しにくくなる。弾圧者だと米国は考えているので、経済「制裁」を課しているわけだ。「経済制裁を課すな」と、米国を批判するときには、少なくとも米国政府に対しては、現行権力の性質を議論せざるを得なくなる。筆者は現在の経済制裁は不当だと考えているが、オルテガ政権の性格を棚上げにして、経済制裁の不当性をトランプ政権に対して主張することは、難しいのではないだろうか。あるいは国際社会に対して主張する場合にも、政権の性格について、一定の判断が必要だと感じる。とはいえ、社会騒擾の中で殺人が起きたわけで、犯罪捜査が必要な話であって、限られた情報から判断することは簡単ではない。

### (2) オルテガ氏を弾圧者だとみる立場

この場合、たとえ弾圧者だとしても、米国による経済制裁は不当だとみるか、妥当とみるかで、立場が分かれる。弾圧があったとしても、経済制裁は不当だとみる場合、では北朝鮮への経済経済とどう区別するのか、あるいはアパルトヘイト時代の南アへの経済制裁とどう区別するのかの課題が残るように思われる。アパルトヘイト時代の南ア政府は明らかに、アフリカ系国民の解放運動を弾圧していたわけで、それに対して国際社会は協調して経済制裁を加えていた (ただし日本企業は第三国経由での制裁逃れのビジネスをしていた)。

経済封鎖が妥当とみる場合、北朝鮮や南アのアパルトヘイトのときとの整合性は維持される。弾圧者への経済制裁は当然だと、一般的にいえる、という立場だ。

### (3) オルテガ政権は弾圧者ではないとみる方法

弾圧者でないと主張することと、経済制裁を不当だと批判する主張との間には、整合性を認めることが容易である。

このように考察すると、米国による経済制裁をやめさせるには、社会科学的に完全な証

明は困難だが、筆者は政権の性格に立ち入る議論をする必要があるように、思われる。筆者は、オルテガ氏は弾圧者ではない（上記の選択肢 3）という可能性があると考え。なぜか？その理由を次節で論じる。

## 第2節 旅の印象から

### 2-1 ニカラグアを賛美する動機も意図もない

社会科学ではないが、実際にオルテガ大統領に会った感想として、弾圧をしている人とは思えないということである。あまりにも気楽な面会だったからである。

ただし、本稿には、為政の状態あるいはガバナンス全体についての評価を下す意図はない。民主主義指標のいくつかは後退しているし、いわゆる汚職・腐敗はあるだろう（汚職・腐敗がない政府は世界にない）。政権全体を賛美する意図は毛頭ない。またそのような動機が、そもそもない。

冷戦時代、ソ連の社会主義を1つの理想の体制としてみて、できるだけ肯定的な教訓を引き出す方向で現地視察をすることは、あったかも知れない。実際よい教訓があれば、似た水準の工業国として、日本にとって参考になる情報がソ連経済に認められたかも知れない。しかし、ニカラグアはある程度発達した社会主義体制では、まったくない。それどころか 1972 年のマナグア大地震からの復興が、47 年を経た今まだ実現していない脆弱な経済だ。無理に賛美して、「おみやげ」を持ち帰ろうという動機は、そもそも私にはない。経済発展の水準も産業構造も日本と異なるので、相互に教訓を見いだすことは、簡単ではない（注3）。

今回 FSLN の招待旅行であったが（ただし往復の航空費は個人負担）、FSLN 側は、私たちにニカラグアの経済成長や社会発展に関するよいところだけを視察させよう、という案内行動は、とっていない。未だに被災地のようなマナグア市内に、そのような場所は、そもそもなさそうだ。宿泊先はたしかに 4 つ星の「高級ホテル」だったが、1 階しかない平屋であり、東京やニューヨークにあるような立派な高層ホテルではない。「高級」だと感じたのは、庭をふくめて全体が広々としていたからである。食事は、高級なコース料理の接待漬けだったわけではなく、ホテルのレストランのビュッフェ・スタイルが無料だった、というだけである。ビールやワインなど酒類は、きっちり自己負担させられた。接待漬けというわけではない。そこに宿泊して、あとは何人かの幹部とあって話を聞いただけである。

「短い滞在期間に、よいところだけを集約的に日本人にみせて、帰国させよう」というような、綿密な「洗脳」計画があったらどうか。緻密な計画は皆無だった。翌日誰とあうのか、ぎりぎりまでわからないし、それも、すぐ変わる。ラテン的である。事前に東京のニカラグア大使館を訪問して、特命全権大使にご挨拶をしたが（7 月 12 日金曜日午前 11 時）、「ニカラグアの社会主義をみて、学んでください」などと言われたわけでは、全くない。「ラム酒は 25 年ものは高すぎるので、せいぜい廉価な 7 年もので十分だよ」「詩のブームは続いていて、各地で詩の会は存続している」「現場にきかないとわからないが、式典にスーツはおそらく不要だろう」という助言をいただいた。のどかな歓談であった。

私にニカラグア経済を賛美する動機はまったくない。7 月 19 日の、30 万～40 万人が集まった記念集会に出て、その前日までは、ほがらかで、明るい幹部たちとあって、歓談（取材）してきたわけである。私は印象として、彼等が野党の人々を射殺したり暗殺したりしているとは思えない。

### 2-2 ダニエル・オルテガ大統領との面会

7 月 19 日に記念集会・式典があったわけだが、そのあと、20 時頃、ダニエル・オルテガ大統領は、私たち外国人参加者の会場に姿を現された。みな、会場に準備された数十の

丸テーブル（最大で9人ぐらい座れる大きさ）に座して、用意された夕食（ニカラグアの伝統料理）を頂いていた（→写真）。こう書くのは失礼だとは思いますが、高級なコース料理ではない。頂戴しておいてというのは、誠に申し訳ないが、普通の家庭料理であった。あの質素さに、かえって感心する。

大統領は1つ1つのテーブルをまわる予定だったらしいが（その計画時代、独裁者らしからぬ動きといえる）、先に参加者が彼のまわりに集まってしまっていて、なし崩し的に握手と写真撮影をはじめた。普通なら、側近がやめさせて、「席にいきますので、着席して静かに待っててください」と仕切り直すはずだが、誰もそうしない。私たちのグループも、待っていても拉致があかないので、サウル・アラナ前駐日特命全権大使の誘導にしたがって、大統領の近くに寄って5人を紹介をしていただき、連帯の横断幕とともに写真撮影をした。写真にあるとおり、大統領は私たちと肩を組んでおられる。



もう1枚の写真（新藤通弘先生提供／モザイク加工は山崎）は、私たちの順番の直前の人が、大統領と話している様子だが、この人が大統領の左肩に自分の右手をかけていることがわかる。大統領もSPも、その手をふりはらおうとしていなかった。この気楽な人が、独裁者と形容されるべき人だろうか。



ところで、会場にはいり大統領と接触することについて、セキュリティ・チェックがなかった（鞆の確認など）。こうした全体の、緊張感のない、雑然とした面会の方法からして、彼が弾圧者とは思えないと、筆者は感じた。

ちなみに、彼にあう服装もほとんどの方が普段着であった。上下のスーツを持参していたが、式典や大統領の面会をふくめて、着る機会はなかった。この気楽さと弾圧政権という評価との整合性も、低い。

かつてルーマニアのチャウチェスク大統領も、あつての印象は、これは筆者の想像にすぎないが、感じのいい人だったのかもしれない。大統領が弾圧者か否かは、短時間あっただけでは結論できないという批判は、ありえる。しかし、Tシャツと変わらないような気楽な服装のまま、かつ荷物チェックもなしで会って、肩まで組むような人だったのだろうか。

単に大統領本人から受ける印象というだけでなく、取り巻きや会場全体の、気楽な（気楽すぎる）雰囲気、緊張のなさ、などの要素の総合判断で、弾圧者だとは考えにくい。



最後に念のため繰り返しておきたいが、ニカラグア政府・公共部門のガバナンスの質について賛美する意図は、筆者には毛頭ない。

### 2-3 革命勝利40周年記念式典 (この項の写真2枚はTV画面を撮影した画像)

ホテルを12時頃にでて、最初に休憩所についた。そこでお茶しながら、記念のTシャツが配布された。そのあと、会場に移動した。会場についたのは15時頃。花火がはじまり、16時から来賓の挨拶がはじまった。米国の下院・上院の「聖書研究会」(要確認)のリーダー(牧師か神父かは確認中)が挨拶されたが、内容は、米国もニカラ



グアも同じキリスト教の国であり、ともに信仰を深めようという法話であった。法話は10分以上あり、大学の神学科の授業のような、専門的な神学論を含んでいた。政治的内容は一切なかった。

そのあと地元の教会の僧侶がスピーチされたが、この内容はたいへん興味深かった。すなわち、平和の実現のためには米国によるニカラグアへの経済的攻撃を中止させる必要があると、明言されたのである。具体的にはマグニツキー法とニカラグア投資条件法(NICA Act)を廃案にすべきと、法話の中で主張された。世俗的立場の来賓としては、グルジア、キューバ、ベネズエラからの挨拶があったが、ベネズエラのスピーチ(国会副議長、元外務大臣、女性)は、とくに聴衆を引きつける迫力を有する内容であった。

来賓のスピーチのあとに、最後にオルテガ大統領がマイクを手にもって、演説されたが、その要諦は、愛と平和のスローガンのもと、平和の中で「働き、勉強する」こと、社会政策を発展させ、インフラを整備し、経済成長を実現し、各家庭の幸せを実現すること、であった。自分自身キリスト教の文化の中で育ったこと、キリストの信仰を深めること、キリストはダイヤモンドに囲まれて生まれたのではなく、貧しさの中で生まれたこと、福音派もカトリックも同じ教えであり、いずれも大事であることも、強調されていた。社会科学言、たとえばマルクスやレーニンの用語や革命理論の用語は、まったくなかった。大統領の話ぶりは、最初はゆっくりで、だんだん語気を強めていかれたが、全体として誠実で朴訥とした、青年のような話ぶり(年齢は70歳半ば)だと感じた。



↑この写真は未加工。なぜかオルテガ氏は実際よりかなり太って見えるが、TV画面を「写メ」した効果かも知れない。

白黒を完全につけることはできないが、筆者は、数分だがオルテガ大統領にあって、また幹部の方々とも懇談して、次のように感じた。彼およびFSLNの人々は、人道的によりよく生きることをめざしておられるのではないだろうか。宗教的(キリスト教的)な使命(ミッション)を感得した「修行者」かも知れない。ちなみにFSLNの標語は、Cristiana, Socialista y Solidaria(キリスト教、社会主義、連帯)である。

### 第3節 地理

中米である。まず大雑把にいうと、メキシコとブラジルの間だ。パナマ海峡よりも上（北）である。北米大陸と南米大陸をつなぐ、やや「細い」部分に位置する国。左（西）は太平洋に、右（東）は大西洋（カリブ海）に面している。北はホンジュラス、南はコスタリカである。上と下の地図をみていただきたい（地図は Google Map より転載）。人口（約 600 万人）は、マナグアという首都がある、太平洋側の地域に多く集まっている。

気候は、太平洋側の平野部は高温多湿である。7 月 16 日の火曜日に、日本から約 2 日間かかって現地に着したが（メキシコでトランジットで 1 泊）、気温は 30 度近かった。湿度は高いが、日本の梅雨ほどではないと感じた。活火山が多く、巨大地震による大被害も生じている。たとえば 1972（昭和 47）年 12 月 23 日のマナグア大地震では、首都はほとんど壊滅に近い被害を受けた。その後 47 年が経過しているが、まだ復興しておらず、マナグア市内はほとんどの建物が平屋か 2 階建てに留まっている。この復興していない状況については、大変驚いた。被災地を歩いてような気がした。80 年代の米国支援のコントラによる戦争の悪影響もある。

マナグアの近くに巨大な湖があり、マナグア湖という。それ以外に、ニカラグア湖といって、琵琶湖の 13 倍の広さを有する湖がある。

国全体の人口は約 647 万人（2018 年時点）、世界的には小国である。マナグア市は百数十万人の規模である。マナグアの北にレオン、南にグラナダという重要な都市がある。グラナダ市は植民地時代の風景を残す古都で、高層ビルはない。両市は歴史を論じる上で、重要である。



## 第4節 歴史

### 4-1 アウグスト・サンディエーノ

サンディニスタというのは、アウグスト・セサル・サンディエーノという、20世紀前半の英雄にちなんでいる。サンディエーノは1895年に生まれ、1934年にソモサ支配下の国家警察によって、暗殺された（ソモサはその時点ではまだ大統領ではなかったが、警察権力を有していた）。サンディエーノは「アメリカ帝国主義打倒」の旗を掲げて民族解放運動を展開した、国民的英雄である。

サンディエーの死後、20世紀はソモサ家の独裁が続いた。父子で3人のソモサがいる。

アナスタシオ・ソモサ・ガルシア（通称：タチョ／1937年～47年と51年～56年の二期にわたり大統領／最期は暗殺された）

ルイス・ソモサ・デバイレ（タチョの長男／1956年～63年に大統領／心臓発作のため47歳で急逝）

アナスタシオ・ソモサ・デバイレ（通称：タチート タチョの次男／1967年～72年と74年～79年の2期にわたり大統領を努めたが、もっとも独裁的であった）。

### 4-2 FSLN 政権の誕生（1979年）

この独裁政治に対して立ち上がったのが、サンディニスタ民族解放戦線（FSLN：Frente Sandinista de Liberación Nacional）であった。そして独裁打倒に成功し、1979年革命政権を樹立した。これは武装闘争による武力革命だったが、ニカラグアの経済界が支援し、国際的にも支援されていた闘争で、社会的に孤立した一部の人々による暴力革命ではない。いわば挙国一致の、独裁打倒の闘争であった。サンディニスタが革命運動の中核を担ったが、国民的支持が得られた要因の1つに、マナグア地震への国際支援をすべてソモサー派がみずからの懐に収めたことへの国民の怒りがあった。

FSLNの理論的主柱の一人はカルロス・フォンセカ（Carlos Fonseca）で、彼はモスクワに留学し、マルクス、レーニンの理論を学んでいる。しかしそれをそのまま祖国に適用することはしないで、政党名には国民的英雄であるサンディエーノの名前を冠した。ではFSLNは共産党や社会党とはどう異なるのか？社会主義を目指さないのか、といった疑問が当然わくであろう。FSLNは、米国の帝国主義的介入への抵抗、民族の自決、社会福祉政策の重視（とくに教育と健康・医療）、詩の文化の発展（試作ワークショップ：Taller de Poesía）などを主要な目標として掲げている政党である。

### 4-3 コントラ戦争（1980年代）

政権は、3つのグループがあり、それぞれ意見対立があったとされているが、おおきくはまとまって、革命政権を運営した。しかし米国のレーガン大統領政権（1981年～88年の2期8年）において、執拗な介入が展開されるようになって、ニカラグア社会は混乱した。レーガンはコントラという、反体制のグループを米国からこっそり支援して、この「左派」政権の打倒を目論んだ。現在のオルテガ大統領は1985年に同職に就任している。この時期は、「内戦状態」と形容される。「内戦」は英語のcivil warの訳語だとおもわれるが、civil warは、市民が（独裁）権力に挑む戦争であり、文字通り「市民戦争」と訳すべきであろう。当時の戦争は米国が支援したコントラがFSLN政権に挑戦しているわけで、これはcivil warではない。contra warであり、日本語も、「コントラ戦争」といった表現のほうがよいだろう。

### 4-4 FSLNの下野（1990年の選挙での敗退）

1990年2月の国政選挙でオルテガ大統領率いる与党FSLNは敗退し、チャモロ女史による政権が発足した。父親のチャモロ氏はLa Prensaという新聞社の社主で、ソモサ政権

を批判して、暗殺されている。チャモロ女史はサンディニスタ革命政権に当初参加したが、財界人であり、他の幹部と意見があわず、革命成就の後に、政権を離脱した。

チャモロ女史は 1990 年に大統領選に勝利し、FSLN の革命政権の路線とは異なる新自由主義の政策路線へと、この国の経済を転換させようとした。現在の *La Prensa* 紙は、サンディニスタ政権を批判している（注 4）。その後、アレマン大統領（政権末期は巨額の汚職事件で批判される）、ボラーニョス大統領と、非 FSLN 政権が続いて、民営化や財政支出の削減が進められた。

#### 4-5 FSLN の政権復帰

2006（平成 18）年の選挙で、再度オルテガ氏（ダニエル・オルテガ・サアベドラ氏）が当選し、再び FSLN の革命政権が再開した（保守系政党との連立政権としてスタート）。2007 年 1 月に就任して、現在に至っている。大統領任期は 1 期 5 年なので、再選後で数えると、現在は 3 期目（2017 年 1 月～2021 年まで）であるが、ラテン・アメリカでは二期までという制限がある国が多いので、3 期目を認めてよいのかどうかという、民主主義の観点からの問題があるという考え方が、ありえる。そもそも、当時の憲法には大統領連続再選を禁止する条項があり、二期目のときに問題になった。そのときニカラグア最高裁は、憲法に定める「法の下での平等」を適用して、合憲と判断した。その後 2014 年に憲法改正をして、無期限再選が可能となったので、オルテガ氏は連続で 3 期目にはいつているわけである。この憲法改正は、民主主義の点から評価すれば、改悪といえよう。筆者は、ニカラグア政府がガバナンスの点で、問題がないと考えるわけではない。

なお国会議員選挙でも、FSLN は 92 席中 71 議席を獲得して、国会でも支配的政党の地位を獲得している。

#### 4-6 2018 年 4 月以降の社会騒擾（数ヶ月継続）

2018 年のクーデターは失敗したが、これは年金改革への国民の批判をきっかけとして野党がおこした社会騒擾を通じた政権転覆作戦であった。それにたいする政権側の取締りを野党は弾圧だと表現した。世界中のマスメディアが、この弾圧論にのり、オルテガ大統領を独裁者だと報じた。しかし道路封鎖と放火とサンディニスタの暗殺などから成る社会騒擾に対して、国民の支持はえられず、作戦は孤立化した。一般国民の批判が高まるなか、オルテガ大統領は対話をもとめ、野党も応じた。キリスト教会の宗教者（牧師さんか神父さんかは確認中）の仲介をもとめた。当初現地の教会のリーダーは野党側についていたが、フランシスコ・ローマ教皇が指導され、中立的仲介が実現し、対話が始まった。そのなかで、オルテガ大統領は、騒擾に参加した犯罪者の恩赦を和解案に盛り込むことに、合意した。その後犯罪者は、二度と事件を起こさないという約束の下で、釈放された。ここに、ダニエル・オルテガ大統領の寛容の政策がよく表れている。

このとき、UNAN（ニカラグア国立大学、学生数約 4 万人）のキャンパスが反乱分子に数ヶ月占拠され、大学の施設や機材が大量に破壊された。UNAN の学長（女性）とも懇談の機会があったが、まだ大学復興の努力を継続されている最中であった。

### 第 5 節 その他雑感

①外交関係については、全方位外交で、アジアについては、中国ではなく、台湾と外交関係を結んでいる。それをどう解釈するか、どう評価するかについては、多様な見方があると思うが、外交問題に明るくないので、本稿では立ち入らない。

②貿易面で米国との関係も強いので、米国をふくめて、全方位外交を展開している。米国への移民は少ない。一般的に FSLN 政権は「穏健左派」と呼ばれている。FSLN は、マルクスやレーニンの理論による社会主義経済をめざしているのか、あるいはあくまで独裁打

倒のための政権だったのか？政党の名前に、アウグスト・サンディエーノという 20 世紀前半に活躍した民族の英雄の名前をかかげており、社会党や共産党といった名称を掲げていないことは、興味深いことであるが、すくなくとも米国の「帝国主義的」介入に強く抵抗していることと、新自由主義的な政策に反対していることと、医療と教育を重視しているという特徴などから、また FSLN の設立時の理論家 Carlos Fonseca 自身はマクルス、レーニンの理論をモスクワで学んでいることなどもあり、左派政権と分類されている。

③「穏健」といわれるゆえんは、筆者（ニカラグアの専門ではない）には完全にはわからないが、オルテガ政権の 1 つの特徴として、和解と寛容の重視を挙げることができる。たとえば革命成就のあと、ソモサー派を死刑にしたりはしていないし、米国が支援するコントラに協力した農家を一戦闘員は別にして一罰していない。この融和路線は意図的に追求されているが、ソモサ独裁やコントラ戦争の犠牲者の遺族に、この寛容を受け入れてもらうことには、格段の努力をしてきたようだ。遺族への説得は成功しているらしい。ニカラグアはずっと戦争が続いた国であるが、人々の平和への希求は非常に強く、決して戦争を好む国民ではないようだ（そもそも、そのような国民は世界中探してもいない）。

## 第 6 節 日本との関係

わかりやすい例では矢崎総業が現地で自動車のワイヤーハーネスを生産しており、1 万人も現地労働者を雇用している。ワイヤーハーネスの生産は手作業がおおく、おおくの、手先の器用な労働者を必要とする商品である。

## 第 7 節 何を読めばよいのか

ベネズエラ、ニカラグア、キューバについて、ほとんどのマスメディアがフェイク・ニュースで汚染されているとすると、一体何を読めばいいのだろうか。

1) Rebelión というサイトへの Carlos Fazio 先生 (UNAM) の投稿記事が、冷静な分析で、秀逸です (ベネズエラについて)。

<http://www.rebellion.org/mostrar.php?tipo=5&id=Carlos%20Fazio&inicio=0>

2) ベネズエラについては、ATTAC というサイトも、興味深い。そこに数十名の米国その他の国の学者、有識者の署名による 1、ベネズエラに対する米国の攻撃を批判する「公開書簡」が掲載されています。ノーム・チョムスキー教授も署名されています。

<https://www.attac.es/2019/01/28/noam-chomsky-golpe-de-estado-en-venezuela/>

3) その他 (アルファベット順) /

Alai Net (America Latina em Movimento) (国際: <https://www.alainet.org/>)

ATTAC España ..... (国際: <https://www.attac.es/>)

El 19 ..... (ニカラグア: <https://www.el19digital.com/>)

Intercept ..... (国際: <https://theintercept.com/>)

La Voz del Sandinismo ..... (ニカラグア: <https://www.lavozdelsandinismo.com/>)

Le Monde Diplomatique English Edition ... (フランス: <https://mondediplo.com/>)

Mint Press ..... (国際: <https://www.mintpressnews.com/>)

Página 12 ..... (アルゼンチン: <https://www.pagina12.com.ar/>)

Prensa Latina ..... (キューバ: <https://www.prensa-latina.cu/>)

Rebelión ..... (国際: <http://www.rebellion.org/>)

Russia Today ..... (ロシア: <https://www.rt.com/>)

Sputnik ..... (ロシア: <https://sputniknews.com/>)

Telesur …………… (中南米 : <https://www.telesurtv.net/> )  
Últimas Noticias …………… (ベネズエラ : <http://www.ultimasnoticias.com.ve/> )  
VenezuelaAnalysis …………… (ベネズエラ : <https://venezuelanalysis.com/> )  
Xinhua (新華社) …………… (中国 : <http://www.xinhuanet.com/english/> )

以上、Mint Press 以外は、新藤通弘氏よりご教示いただいた情報源。Intercept は、ちょうどここ数週間 (2019 年 7 月頃)、ブラジルについて興味深い報道に取り組んでいる。すなわち *veja* 誌 (ブラジルの保守系総合週刊誌、quality journal の 1 つ) とパートナーシップを組んで、Sergio Moro 法務大臣の、昨年までの裁判官時代の行動に深刻な倫理違反の問題があったという糾弾報道を展開しているようだ。私は *veja* 誌の報道しかみていないが、Moro 判事が政治家に対して最初から有罪を前提とした審理を進めていたことを、録音された個人会話を暴露する形で、追求している。

## 第 8 節 参加各国の団体との交流

- 1) ウルグアイ : ウルグアイ共産党
- 2) グアテマラ : Unidad Revolucionaria Nacional Guatemalteca (URNG)
- 3) エルサルバドル : Frente Farabundo Martí para la Liberación Nacional (FMLN)
- 4) モロッコ : ポリサリオ戦線 (Frente Popular de Liberación de Saguía el Hamra y Río de Oro, POLISARIO)

### 注

1 この点、大統領の妻 (いわゆるファースト・レディ) の政治力をどうみるかは、米国やその他の国をふくめて、一般的に興味深いテーマである。大統領府内 (あるいは家庭内) で、事実上夫を仕切るタイプの女性だとすれば、むしろ副大統領という公職に就いて、「夫を仕切る力」を公開したほうが、透明性が高いといえるかも知れない。夫が、「妻の尻にひかれるタイプ」なのか、逆なのか。例えば米国のビル・クリントン大統領の行動については、ヒラリー・クリントン氏の影響がどの程度あったのだろうか。日本史をひもとけば、室町時代後期、将軍足利義政に対する正室日野富子の影響力は、周知のように絶大だった。いずれにせよ、夫婦関係にもよるので、評価は簡単ではないように思われる。配偶者の不透明な影響を排除する 1 つの方法は、配偶者との離婚および離婚後の連絡の禁止を大統領就任の条件にすることだが、現実的ルールとは言えない。一国の最高権力者の場合、むしろ、配偶者込みで権力者だと考えたほうが、よいのかもしれない。

2 ALBA 諸国の「ALBA」のフル表記は、Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América で、米州ボリバル同盟と訳されている。以下、imidas のネット版に掲載されている後藤政子先生署名記事を引用しておく。記事の年月は 2012 年 3 月。「2004 年にベネズエラとキューバの合意により成立したラテンアメリカの地域協力機構。アメリカ主導の米州自由貿易圏 (FTAA) 構想がラテンアメリカ諸国の経済社会状況の悪化や多国籍企業による経済支配を招いているとして、ボリバル思想 (→「チャベス政権」) に基づき、公正と平等を原則とした地域の協力と連帯により持続的経済社会発展を目指す。最初は FTAA に代わる機関という意味で代替機構 (Alternativa) という名称がつけられていたが、09 年に同盟 (Alianza) に変更された。単に経済統合だけではなく、貧困問題解決や下層大衆の復権、加盟国間の経済的社会的格差の是正も目的としている。加盟国はベネズエラのほか、キューバ、ボリビア、ニカラグア、ドミニカ、エクアドル、セントビンセント・グレナディーン、アンティグア・バーブーダ。ホンジュラスはセラヤ政権時代に加盟したが、ロボ現政権下の 10 年 1 月に国会において脱退を決定した。09 年 10 月には域内の決済通

貨として米ドルに代えて域内通貨スクレ (sucre) を創設することが決定され、10 年 1 月末から使用が始まった。」(掲載頁の URL: <https://imidas.jp/genre/detail/D-117-0020.html>)。

以上 imidas の記事より。その後、2013 年にセント・ルシア、2014 年にセントキッツ・ネイビスとグレナダが加盟、2018 年 8 月にエクアドルが脱退しているので、現在 10 ヶ国から構成 (比較的大きい 4 ヶ国+島嶼国 6 ヶ国)。ALBA 同盟の公式サイトは、以下：  
<http://www.portalalba.org/>。

3 それは国際協力論の難問である。2 国間の経済格差や歴史的背景が顕著に異なっている、相互に何らかの教訓は与えあえる可能性はあるので、それは探求すべきだ。ニカラグアと日本はいずれも活火山と地震とハリケーン (日本では台風) の多い国なので、災害対策での協同はありえよう。しかしそれは長期の研究課題であって、短期の旅行で発見できる解ではない。

4 サンディニスタ政権批判の新聞が自由に言論活動をしていることは、2019 年現在、オルテガ大統領が言論抑圧をしていないことの、完全な証明にはならないが、証左の 1 つである。

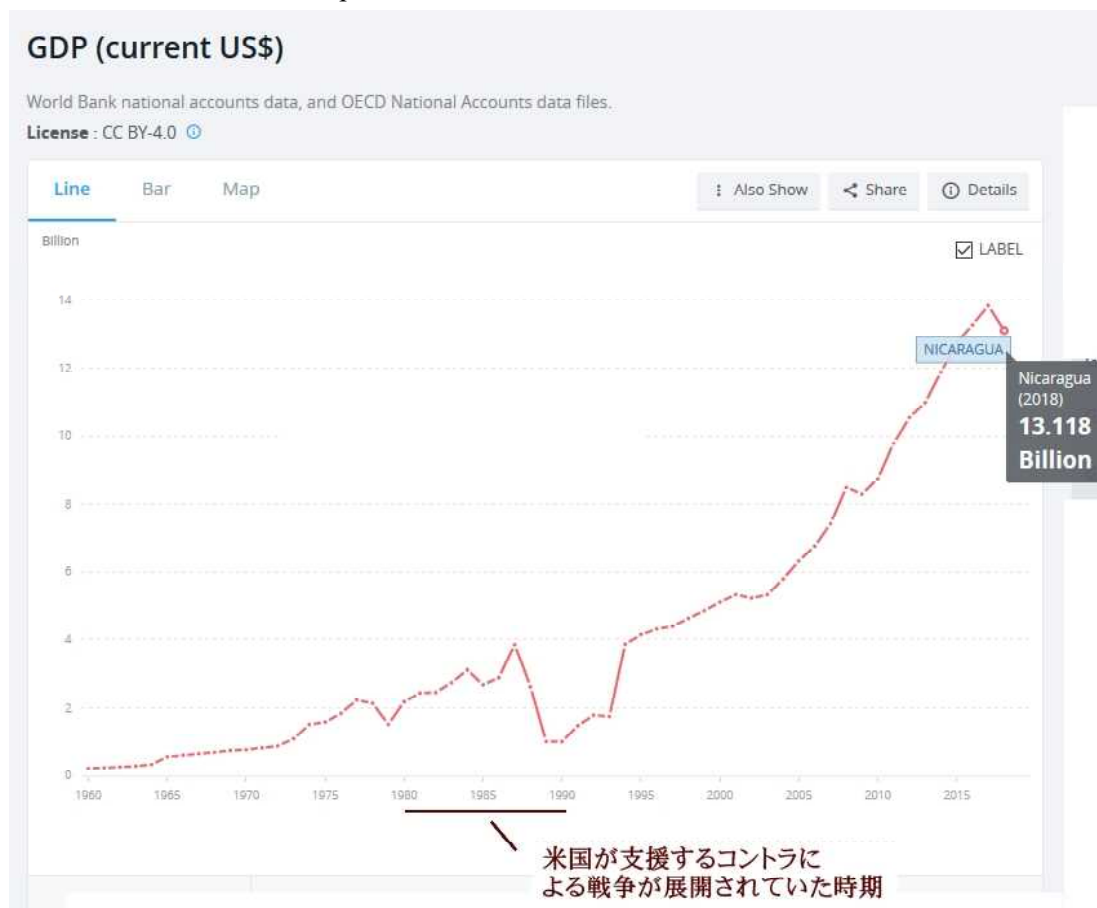
#### <参照文献>

- ・ IACHR [Inter-American Commission on Human Rights] (2018), *Country Report Nicaragua: Gross Human Rights Violations in the Context of Social Protests in Nicaragua*, OAS [Organization of American States]
- ・ 上谷直克 (2019) 「脆弱化するラテンアメリカ民主政治」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 35, No.2
- ・ 加賀美充洋著 (2009) 『貧困国への援助再考—ニカラグア草の根援助からの教訓』アジア経済研究所
- ・ 新藤通弘 (2012) 「ニカラグア大統領選挙」『経済』2月号 (No.197)
- ・ 鈴木頌著、北海道アジアアフリカラテンアメリカ連帯委員会編 (1986) 『自由か、死か—ニカラグア』北海道アジアアフリカラテンアメリカ連帯委員会
- ・ 田中高編著 (2016) 『ニカラグアを知るための 55 章』明石書店

#### <その他入手した本 (未参照) >

- Alvarez, R. Victor (2011), *Del Estado Burocrático al Estado Comunal -- La Tradición al socialismo de la Revolución Bolivariana*, Segunda Edición, Ministerio del Poder Popular y Centro Internacional Miranda
- Blandón, Chuno (2017), *Carlos Fonseca y los Intelectuales*, Tercera Edición, Managua: Segovia Ediciones Latinoamericanas (FSLN からの革命勝利 40 周年記念式典参加者への贈呈本)
- Castro, Jo Carlos (2019), *La Democracia em el pensamiento de Sandino, Chamorro y Fonseca (con un epílogo sobre Daniel Ortega)*, Managua: Anamá Ediciones
- Jacinto, Suárez (2019), *En el Mes Más Crudo de la Siembra -- Memorias*, Segunda Edición, Managua: Asamblea Nacional (FSLN からの革命勝利 40 周年記念式典参加者への贈呈本)

<資料 1> 世界銀行 Open Data のサイトより、複写（ニカラグアの経済水準の変化）





## <資料2 日本国外務省のサイトから複写>

(1) 1990年に発足したチャモロ政権以降、ニカラグアは、内戦で破壊された経済の再建のため、経済安定化、構造調整、累積債務削減に重点を置く政策を講じ、1995年には経済成長率4.2%を達成した。また、1990年に1万%を越えていたインフレ率も、1997年には7.3%まで減少した(2015年は3.1%)。近年では、年間経済成長率4%台を維持しているが、1980年代内戦時の負の遺産を拭き切れず、現在も同国は中南米における最貧国の一つである。

(2) 2007年のオルテガ政権発足後は、2008年の国際原油価格及び食糧価格の高騰によるインフレ(一時、年率24%)、2009年11月に実施された統一市長選挙後の内政の混乱による欧米諸国からの援助と海外投資の減少はあったものの、ベネズエラからの巨額の経済協力の影響等もあり、良好な経済パフォーマンスを維持。これについてはIMFも評価しており、2010年10月、IMFは経済プログラム(拡大信用供与ファシリティ)の延長を承認した。

(3) ニカラグアは重債務貧困国(HIPC)に認定されており、2001年9月には貧困削減戦略ペーパーが完成し、債務救済に関する協議が行われた。また、構造調整政策を進めるため、2002年に新規貧困削減成長ファシリティ(PRGF)に関するIMFとの合意に達し、2003年には「国家開発計画」も策定された。こうした努力により、2004年1月にHIPC完了時点(コンプライーション・ポイント)に到達し、対外債務60億米ドルのうち45億米ドル相当の債務免除が認められ、我が国も約130億円の債権放棄を行った。しかしながら依然として、ニカラグアの貧困は深刻で、現政権の最重要政策課題は貧困削減。オルテガ政権は、農村部での飢餓撲滅・生産振興を目的とした「飢餓ゼロ計画(アンブレ・ゼロ)」等の社会プログラムを推進している。

(4) 米・中米・ドミニカ(共)自由貿易協定(DR-CAFTA)が、2006年4月に発効。メキシコとの間では、1998年に自由貿易協定(FTA)が発効。2008年1月に台湾、2009年11月にパナマとのFTAが発効。中米EU経済連携協定が2013年8月に発効。2012年10月にチリとの間でもFTAが発効。2018年2月21日には中米・韓国FTAが締結された。

(5) 2012年7月、ニカラグア両大洋間運河建設法が国会において可決され、運河庁が設立された。2013年6月、香港企業HKC社へのコンセッション付与を含む運河関連法案が可決された。HKC社傘下のHKND社が計画を進め、2014年7月には、運河ルートが発表され、同年12月には起工式が実施された。2015年11月、政府により環境社会影響評価が承認された。しかし、その後運河建設に大きな動きは見られない。

(6) 2018年4月に始まった政情不安により、融資の低迷、投資家からの信頼度低下、税収の低迷、米国の制裁等、経済成長へのマイナス要因が多数発生しており、国際機関等による2018年GDP成長率予測値は、およそ-4%と見込まれている。

出所) 日本国外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nicaragua/data.html>)

■終